

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 スズキ株式会社
 コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 修
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (企画・IR担当) (氏名) 小林 聖慈
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 053-440-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	910,405	—	33,797	—	45,434	—	26,033	—
20年3月期第1四半期	894,531	17.1	40,488	19.2	44,271	20.1	24,361	20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	57.72	50.56
20年3月期第1四半期	54.03	47.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,399,384	925,074	33.2	1,768.67
20年3月期	2,409,165	902,894	32.3	1,726.21

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 797,759百万円 20年3月期 778,609百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は当期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,730,000	—	70,000	—	75,000	—	40,000	—	88.68
通期	3,500,000	△0.1	140,000	△6.3	150,000	△4.4	80,000	△0.3	177.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	542,647,091株	20年3月期	542,647,091株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	91,595,535株	20年3月期	91,594,918株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	451,051,851株	20年3月期第1四半期	450,905,891株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おきください。

・実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動 (主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場) などが含まれます。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

・当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、原油及び原材料価格の一段の高騰により企業収益は圧迫され、さらに物価上昇などの影響から個人消費も伸び悩むなど景気回復は足踏み状態にあります。海外においては、アジア経済の拡大などにより、世界経済全体は回復を続けているものの、米国景気の後退懸念などから景気減速の動きに広がりが見られ、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間は、北米での大幅な売上減少を他の地域の販売で補い、連結売上高は9,104億5百万円（前年同期比101.8%）と前第1四半期連結累計期間並みとなりました。連結利益の面では、原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、営業利益は337億9千7百万円（前年同期比83.5%）と減益となりました。一方、経常利益は金融収支の増加などにより、454億3千4百万円（前年同期比102.6%）、四半期純利益も260億3千3百万円（前年同期比106.9%）と増益となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

（二輪車事業）

北米、欧州での売上減少により、二輪車事業の売上高は1,597億9千6百万円（前年同期比92.7%）となりました。営業利益は、為替影響や北米の売上減少による減益を、原価低減などで吸収出来ず、58億8千1百万円（前年同期比62.2%）と減少しました。

（四輪車事業）

国内では、全体需要が減少しているなか、小型車「スイフト」、及び軽自動車「パレット」の好調な販売に加え、「エスクード」に新エンジンを搭載するなどの大幅な改良を実施するなど、商品力の強化をはかり拡販に努めた結果、売上高は、前第1四半期連結累計期間を上回ることが出来ました。一方、海外でも、北米での売上減少はあったものの、世界戦略車「スイフト」、「SX4」の順調な販売、欧州での「スプラッシュ」の新規投入などにより、売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は7,311億7千4百万円（前年同期比104.4%）となりましたが、営業利益は、原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減などで吸収出来ず、247億7千1百万円（前年同期比91.2%）と減少しました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は、船外機の北米での売上減少により、194億3千4百万円（前年同期比88.4%）となり、営業利益についても、31億4千5百万円（前年同期比81.2%）と減少しました。

<所在地別セグメントの業績>

（日本）

売上高は北米向けの売上減少などにより、5,286億7千9百万円（前年同期比96.6%）となりました。営業利益は売上減少や原材料価格上昇・為替影響による減益などにより、181億7千万円（前年同期比90.0%）と減少しました。

(欧州)

「スイフト」、「SX4」などの順調な販売、新型ファミリーカー「スプラッシュ」の投入などにより、売上高は2,194億7千2百万円（前年同期比102.5%）と増加しましたが、営業利益については、減価償却費・諸経費の増などにより、18億7千8百万円（前年同期比28.9%）と減少しました。

(北米)

ガソリン価格高騰やサブプライムローン問題等によるアメリカでの販売減少により、売上高は1,015億3千9百万円（前年同期比81.6%）となり、営業利益についても、△32億2千7百万円とマイナスになりました。

(アジア)

インドネシアのインドモビル スズキ インターナショナル社の売上増加などにより、売上高は2,122億8千万円（前年同期比102.9%）と増加しましたが、営業利益については、原材料価格上昇・為替影響による減益などにより、84億1百万円（前年同期比66.4%）と減少しました。

(その他の地域)

売上高は228億7千8百万円（前年同期比117.7%）と増加しましたが、販売費増加などにより営業利益は8億2千万円（前年同期比54.0%）と減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

・資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆3,993億8千4百万円（前連結会計年度比97億8千万円減）、また、負債の部は1兆4,743億1千万円（前連結会計年度比319億5千9百万円減）、純資産の部は9,250億7千4百万円（前連結会計年度比221億7千9百万円増）となりました。

北米の売上減少など厳しい経営環境の中、当社グループは前期の第4四半期より、在庫削減を徹底しました結果、当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産は3,983億1千9百万円（前連結会計年度末比424億4千万円減）と減少しました。

・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動より891億7千7百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など703億2千6百万円の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは188億5千1百万円のプラスとなりました。また、財務活動では、短期借入金の返済などにより、291億8千2百万円の資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4,432億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億1千7百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月24日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものではありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、「主として総平均法による低価法」から「主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法を採用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,352	129,447
受取手形及び売掛金	342,697	331,172
有価証券	340,562	345,984
製品	286,307	331,585
半製品	29,831	28,702
原材料及び貯蔵品	55,829	58,489
仕掛品	26,350	21,982
その他	245,371	240,186
貸倒引当金	△4,789	△4,512
流動資産合計	1,444,512	1,483,038
固定資産		
有形固定資産	609,301	601,112
無形固定資産	2,903	3,722
投資その他の資産		
投資有価証券	184,634	161,000
その他	159,067	161,380
貸倒引当金	△976	△1,003
投資損失引当金	△58	△87
投資その他の資産合計	342,667	321,290
固定資産合計	954,871	926,126
資産合計	2,399,384	2,409,165

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,887	605,372
短期借入金	178,787	196,390
未払法人税等	13,589	24,857
製品保証引当金	67,012	63,022
その他	306,291	277,152
流動負債合計	1,143,568	1,166,795
固定負債		
転換社債	29,606	29,606
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	72,135	74,684
退職給付引当金	45,713	46,395
その他の引当金	7,633	10,813
その他	25,678	27,999
固定負債合計	330,741	339,474
負債合計	1,474,310	1,506,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,143	138,143
利益剰余金	737,550	717,357
自己株式	△219,501	△219,499
株主資本合計	776,403	756,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,450	16,549
繰延ヘッジ損益	△1,171	9,236
為替換算調整勘定	2,077	△3,389
評価・換算差額等合計	21,355	22,396
少数株主持分	127,315	124,285
純資産合計	925,074	902,894
負債純資産合計	2,399,384	2,409,165

(2) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)
	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日
	至 平成20年6月30日)
売上高	910,405
売上原価	695,114
売上総利益	215,291
販売費及び一般管理費	181,493
営業利益	33,797
営業外収益	
受取利息	7,518
受取配当金	1,546
持分法による投資利益	2,233
その他	4,334
営業外収益合計	15,633
営業外費用	
支払利息	2,725
その他	1,272
営業外費用合計	3,997
経常利益	45,434
特別利益	
固定資産売却益	191
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	191
特別損失	
固定資産売却損	59
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純利益	45,566
法人税、住民税及び事業税	13,222
少数株主利益	6,310
四半期純利益	26,033

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,566
減価償却費	38,297
受取利息及び受取配当金	△9,065
支払利息	2,725
持分法による投資損益 (△は益)	△2,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,515
未払費用の増減額 (△は減少)	16,794
その他	△701
小計	107,598
利息及び配当金の受取額	8,952
利息の支払額	△2,855
法人税等の支払額	△24,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,124
定期預金の払戻による収入	417
有価証券の取得による支出	△2,059
有価証券の売却による収入	2,091
有形固定資産の取得による支出	△49,757
有形固定資産の売却による収入	812
無形固定資産の取得による支出	△402
投資有価証券の取得による支出	△20,170
その他	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,241
長期借入金の返済による支出	△2,122
配当金の支払額	△3,609
少数株主への配当金の支払額	△176
その他	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,117
現金及び現金同等物の期首残高	456,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,252

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	159,796	731,174	19,434	910,405	—	910,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	159,796	731,174	19,434	910,405	—	910,405
営業利益	5,881	24,771	3,145	33,797	—	33,797

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によります。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	358,601	218,842	100,798	209,284	22,878	910,405	—	910,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,077	630	741	2,995	—	174,444	(174,444)	—
計	528,679	219,472	101,539	212,280	22,878	1,084,850	(174,444)	910,405
営業利益(又は営業損失)	18,170	1,878	(3,227)	8,401	820	26,043	7,754	33,797

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北 米 …… 米国、カナダ

(3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、パキスタン

(4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	257,899	104,178	225,175	80,509	667,762
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	910,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	11.4	24.7	8.9	73.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北 米 …… 米国、カナダ

(3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (19.4.1～19.6.30)	
		%
I 売上高	894,531	100.0
II 売上原価	670,110	
売上総利益	224,421	25.1
III 販売費及び一般管理費	183,932	
営業利益	40,488	4.5
IV 営業外収益	9,485	1.1
受取利息及び受取配当金	5,269	
持分法による投資利益	1,763	
その他の営業外収益	2,451	
V 営業外費用	5,701	0.6
支払利息	2,760	
その他の営業外費用	2,940	
経常利益	44,271	4.9
VI 特別利益	689	0.1
固定資産売却益	176	
投資有価証券売却益	513	
VII 特別損失	51	0.0
固定資産売却損	51	
税金等調整前四半期純利益	44,910	5.0
法人税、住民税及び事業税	13,760	
少数株主利益	6,787	
四半期純利益	24,361	2.7

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (19.4.1~19.6.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44,910
減価償却費	42,412
受取利息及び受取配当金	△5,269
支払利息	2,760
持分法による投資利益	△1,763
売上債権の減少額	28,031
たな卸資産の減少額	22,606
仕入債務の減少額	△2,766
未払費用の増加額	6,759
その他	△404
小 計	137,276
利息及び配当金の受取額	4,695
利息の支払額	△3,172
法人税等の支払額	△33,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△5,000
有価証券の純増加額	△85
有形固定資産の取得による支出	△49,628
投資有価証券の純減少額	439
その他	△2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△11,095
社債の発行及び長期借入れによる収入	135
配当金の支払額	△3,607
自己株式の取得による支出	△4
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,571
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	17,588
V 現金及び現金同等物の増加額	51,914
VI 現金及び現金同等物の期首残高	444,335
VII 連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	△978
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	495,271

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	172,315	700,241	21,975	894,531	—	894,531
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	172,315	700,241	21,975	894,531	—	894,531
営業利益	9,462	27,153	3,872	40,488	—	40,488

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	333,969	213,442	123,087	204,602	19,430	894,531	—	894,531
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,450	588	1,370	1,599	—	217,008	(217,008)	—
計	547,419	214,031	124,457	206,201	19,430	1,111,540	(217,008)	894,531
営業利益	20,185	6,505	212	12,648	1,519	41,070	(582)	40,488

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	247,859	127,571	216,219	68,191	659,842
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	894,531
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	27.7	14.3	24.2	7.6	73.8

6. その他の情報

【売上の内訳】

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (19.4.1~19.6.30)		当第1四半期 連結累計期間 (20.4.1~20.6.30)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国 内	43	10,685	35	10,965	△8	280
	海 外	415	161,630	462	148,830	47	△12,799
	欧 州	67	60,221	59	52,859	△8	△7,361
	北 米	55	50,054	43	37,275	△11	△12,779
	アジア	247	31,603	311	37,292	64	5,689
	その他	44	19,750	47	21,402	3	1,652
	計	459	172,315	498	159,796	39	△12,518
四 輪 車	国 内(注)	151	219,140	184	227,020	32	7,879
	海 外	392	481,100	450	504,154	57	23,053
	欧 州	95	181,079	115	198,551	19	17,471
	北 米	30	70,444	33	62,187	2	△8,257
	アジア	229	183,455	258	186,551	28	3,096
	その他	36	46,121	44	56,863	7	10,742
	計	544	700,241	635	731,174	90	30,932
そ の 他	国 内	—	4,863	—	4,657	—	△205
	海 外	—	17,112	—	14,777	—	△2,334
	欧 州	—	6,558	—	6,488	—	△70
	北 米	—	7,073	—	4,715	—	△2,357
	アジア	—	1,160	—	1,331	—	170
	その他	—	2,319	—	2,242	—	△77
	計	—	21,975	—	19,434	—	△2,540
合 計	国 内		234,689		242,643		7,954
	海 外		659,842		667,762		7,919
	欧 州		247,859		257,899		10,039
	北 米		127,571		104,178		△23,393
	アジア		216,219		225,175		8,956
	その他		68,191		80,509		12,317
	計		894,531		910,405		15,873

(注)前第1四半期連結累計期間は、四輪車の国内売上数量からOEM車を36千台除いていますが、
当第1四半期連結累計期間は、四輪車の国内売上数量にOEM車32千台を含めています。